



# “ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

欧州

2017年2月27日

## ドイツ総選挙、人気急上昇のSPDを読み解く

ドイツの総選挙の争点は、反移民政党(AfD)がどこまで勢力を伸ばせるかという点から、大連立を構成する2大勢力の拮抗という点へと関心が移りつつあるようですが、SPDが人気急上昇の勢いを保てるか不透明な点もあります。

### ドイツ総選挙：CDU/CSUと社会民主党(SPD)が支持率で拮抗

2017年9月24日に予定されているドイツの総選挙の行方に不確定要因が加わりました。メルケル首相率いるCDU(キリスト教民主同盟)、並びに姉妹地域政党CSU(キリスト教社会同盟)が比較第1党となることでメルケル首相の続投が予想されていましたが、メルケル政権への「飽き」も見られる中、社会民主党(SPD)の支持率が急上昇しています(図表1参照)。他の政党は概ね横ばいとなる中、反移民政党「ドイツのための選択(AfD)」は一時的な勢いにかげりが見られます。

#### どこに注目すべきか：

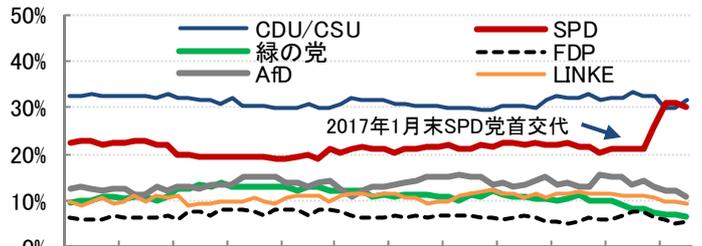
#### ドイツのための選択肢、SPD、シュルツ党首

ドイツの総選挙の争点が、反移民や反ユーロを主張する政党(AfD)がどこまで議席を伸ばすかという点から、大連立を構成する2大勢力(図表2参照)の拮抗という点へと関心が移りつつあるようです。ただ、選挙は半年以上先の話であり人気急上昇のSPDが勢いを保てるか不透明な点もあります。まず、ドイツ総選挙の当初の争点は反移民政党(AfD)の台頭でした。例えば2016年3月の州議会選挙(ザクセン=アンハルト州などの3州)では、AfDが州によっては第2党に選出されました。メルケル首相の寛容な移民政策の批判の受け皿となったのが主にAfDであったためと見られます。今回人気上昇したSPDも昨年の議会選挙では苦戦しています。しかし、2017年1月末に有権者に不人気だったガブリエル氏が党首の座をシュルツ全欧州議会議長に禅譲してからSPDの人気は上昇しています(図表2参照)。何故か？理由として、シュルツ氏の熱のこもった話し方は、不人気のガブリエル氏や、冷静なメルケル首相に比べ親しみがもたれているようです。また、シュルツ氏はサッカー選手への夢破れた後、自暴自棄となった過去を赤裸々に語るなど実直な人柄も人気を集めている模様です。今回で4選を目指すメルケル首相に比べSPDのシュルツ氏は新鮮な印象です。ただし、SPDの人気が現状シュルツ氏の個性頼りの点は気

がかりです。メルケル首相はSPDとの大連立で安定的な政権運営を行ってききましたが、SPDが対抗馬になると、左派勢力(緑の党と極左の左派党)の連立というシナリオも想定されます。しかし、左派連立では今以上に移民政策に寛容となるとの懸念から、ドイツ国民の支持が得られるかは不透明です。シュルツ氏はドイツでポピュリズムの台頭を招いたドイツの分断からの脱却を公約に掲げる模様です。ただ、SPDが公約の詳細を示すのは5月頃で、内容は今後を待つこととなります。SPD内にはCDU/CDSとの大連立には否定的な意見もあるようですがドイツ国民はCDU/CDSの政策を全般に支持しており、今のままではSPDは人気維持に苦勞する可能性もあります。

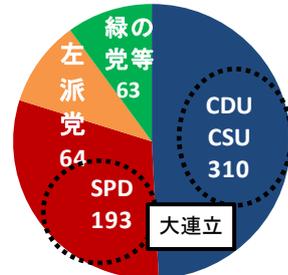
図表1：ドイツの主な政党の支持率の推移

(期間：2016年1月8日～2017年2月21日)



2016/1/8 2016/06/06 2016/10/25  
 ※CDU/CSU: キリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟、SPD: 社会民主党、  
 FDP: 自由民主党、AfD: ドイツのための選択肢、LINKE: 左派党(左翼党)  
 出所: INSA/YouGovのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成

図表2：ドイツ連邦議会の勢力分布(2015年9月時点)



◎連邦議会選挙(総選挙)は前回2013年9月に投票が行われた

◎この選挙で、CDUと連立が期待された自由民主党は5%条項をクリアできず、議席を獲得できなかった

◎選挙後の2013年12月、CDU/CSUはSPDと大連立、第3次メルケル政権が発足した

出所: 外務省、ドイツ連邦議会のデータを使用してピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。